

加入推進の取組状況

目 次

・ 加入推進関係の取組状況1
・ 農業者年金の加入実績について3
・ 平成29年度新規加入者状況調査集計結果（途中集計）9
・ 平成29年度加入推進特別研修会開催状況12
・ 平成29年度の加入推進の各段階における取組ポイント13
・ 平成29年度下半期の加入推進の取組について14
・ 加入推進の戸別訪問等の効果検証17
・ 加入実績がでている市町村と全国平均との活動量の比較（H28年度）19
・ 戸別訪問等の加入推進活動を行っている市町村数割合（実施率）21
・ 戸別訪問等の加入推進活動を行っているJA数割合（実施率）22
・ 平成28年度特別研修会実施後の理解度と新規加入実績の関連について23

加入推進の取組状況

1 加入推進の目標等

- (1) 現在の第3期中期目標(25年度から29年度を期間)において、農林水産大臣より「20歳から39歳までの基幹的農業従事者のうち農業者年金の被保険者の割合を現在の13%から平成29年度末までに20%に拡大する」との加入推進の目標が指示された。
- (2) 当基金は、関係団体とも協議して、この目標達成のために29年度末の加入者累計を13万人とする目標を設定し、
 - ①「加入者累計13万人に向けた前期3カ年運動(25年度～27年度)」、
 - ②「加入者累計13万人に向けた後期2カ年強化運動(28年度～29年度)」を関係団体と連携して展開している。
- (3) また、毎年度「加入推進取組方針」を定め、これに基づき都道府県段階及び市町村段階の受託機関とともに加入推進活動に取り組んでいる。
- (4) 29年度については、今期中期目標・中期計画の最終年度であることを念頭に、戸別訪問の着実な実施などの基本的対応に加え、収入保険制度の導入に向けた青色申告の推進が図られることを踏まえ、その際に農業者年金の情報提供と働きかけを進めてきた。
- (5) 次期中期目標(30年度から34年度を期間)における新規加入については「20歳から39歳までの基幹的農業従事者に対する農業者年金の被保険者の割合を、平成34年度末までに25%に拡大する」との目標が農林水産大臣より示された。

また、女性農業者の新規加入については、20歳から59歳までの基幹的農業従事者(女性)に対する農業者年金の被保険者割合を29年度末の8.8%(推計値)から34年度末までに17%に拡大するとの目標が農林水産大臣より示された。

2 加入推進の状況

- (1) 25年度以降は、おおむね毎年3千人を超える方々に新規に加入していただいております。29年度は、本年2月までの20歳から39歳の新規加入者は、1,687人と前年度同期を53人上回っている。また、女性の新規加入者は、899人と前年度同期を6人上回った。

加入推進目標の達成状況については、加入者の累計は、2月末で120,180人、39歳までの基幹的農業従事者のうち農業者年金の被保険者の割合は、29年度の2月末現在では19.1%となっている。(29年度の当該基幹的農業従事者数は、7月公表予定)

(2) 新規加入者へのアンケート結果では、加入前に農業者年金制度を「ほとんど知らなかった」、「全く知らなかった」が合わせて約5割、農業者年金に加入しなかった理由は、「加入に必要な詳しい説明を聞く機会がなかった」が3割となっている。

また、加入を決めたのは、「戸別訪問」、「家族の勧め」で約8割となっている。

(3) 29年度の加入推進については、今期中期目標の最終年度であることを念頭に、戸別訪問の着実な実施などの基本対応に加え、①市町村段階（農業委員会・JA）では、例年よりも早めの加入推進強化月間の設定、農委とJAの連携、JAの営農部署との連携、②都道府県段階（農業会議・JA中央会）では、都道府県域の青年リーダー等の加入と協力の働きかけ、広報での活用、収入保険制度導入に備えた青色申告の説明や相談と併せた情報提供と働きかけを取り組むこととした。

(4) また、戸別訪問活動に取り組む方々の農業者年金制度の内容・加入推進の重要性について理解が深まるよう、加入推進特別研修会（8月～10月の間に45府県で実施）を開催し、①基金の役職員等による農業者年金制度の説明、②業務受託機関が行う当該年度の加入推進取組方針の発表、③開催都道府県内の加入推進事例や、加入者・受給者の声の紹介を行った。

(5) 29年度下半期においては、加入推進強化月間における戸別訪問の着実な実施のため、①市町村段階では、戸別訪問に先立つ加入推進対策会議・勉強会の着実な実施、②都道府県段階では、研修会、農委・JAへの巡回、指導助言等のフォローアップ、広報の取組、③基金においても、農業女子プロジェクトメールマガジン等への記事掲載、TACアグリビジネススクールでの説明に取り組んできた。

(6) なお、重点都府県（20歳～39歳及び全体の目標達成率の平均を下回った17都府県）では、重点市町村・JAの農業委員会会長等との巡回意見交換会へ、15回役職員を派遣、特別重点県（重点17都府県のうち、20歳～39歳・全体とも17都府県の平均を下回り、17都府県の平均目標未達成者数を上回った2県）では、5者協議を行い、特別活動計画を共同策定し、実施状況のフォローアップを行っている。

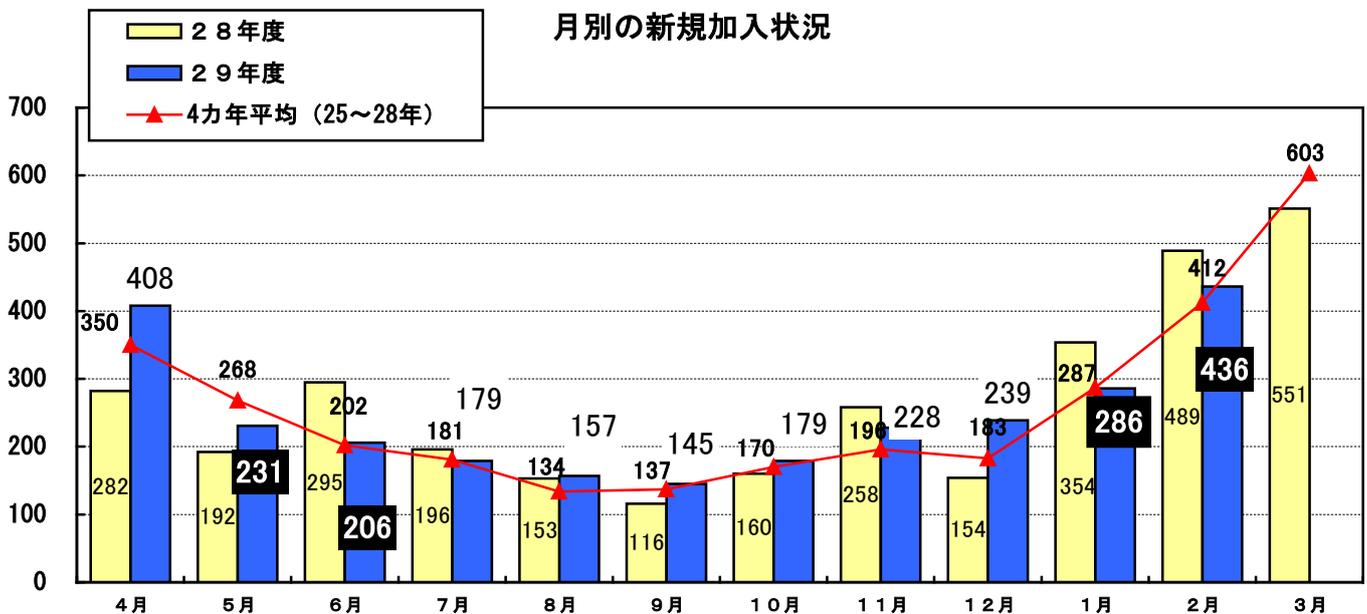
農業者年金の加入実績について

農業者年金の年度別新規加入者数等

(単位：人)

	新規加入者数	対前年度増減	年度末加入者累計
14年度	—	—	77,031
15年度	1,584	—	78,558
16年度	1,613	+29	80,114
17年度	1,653	+40	81,713
18年度	2,296	+643	83,972
19年度	4,173	+1,877	88,103
20年度	3,707	-466	91,729
21年度	3,908	+201	95,565
22年度	3,452	-456	98,984
23年度	3,203	-249	102,153
24年度	3,014	-189	105,135
25年度	3,452	+438	108,556
26年度	2,761	-691	111,292
27年度	3,068	+307	114,341
28年度	3,200	+132	117,515
29年度	2,694	+45	120,180

(注) 資格取消等があるため、新規加入者数と年度末加入者累計の増加数は一致しない。



新規加入者の状況

		男女計		政策支援加入		
		うち女性	うち39歳以下	うち区分3		
新規加入者	28年度(2月)	2,649	893(33.7%)	1,634(61.7%)	724(27.3%)	461(63.7%)
	29年度(2月)	2,694	899(33.3%)	1,687(62.7%)	724(26.9%)	449(62.0%)

平成29年度 都道府県別加入状況(20歳から39歳の新規加入者数)

単位: 人

都道府県	平成29年度													前年度同期実績		25~28年度平均 同期実績	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	加入者数	増減	加入者数	増減
北海道	94	48	35	28	30	19	25	55	42	63	89		528	533	-5	555	-27
青森	9	3	3	3	0	2	1	0	1	5	10		37	55	-18	36	1
岩手	3	1	1	4	1	0	2	1	5	5	4		27	32	-5	32	-5
宮城	10	2	1	2	2	6	1	1	3	2	7		37	35	2	44	-7
秋田	7	3	3	1	0	1	3	1	0	2	4		25	18	7	22	3
山形	7	5	5	3	5	4	2	1	5	0	8		45	54	-9	47	-2
福島	6	3	2	0	0	1	1	2	1	1	5		22	27	-5	29	-7
茨城	5	3	8	4	5	1	3	3	2	4	6		44	41	3	54	-10
栃木	4	1	0	1	1	0	0	3	2	2	5		19	42	-23	42	-23
群馬	9	3	7	3	4	7	0	5	7	1	4		50	22	28	23	27
埼玉	1	3	2	3	0	0	2	1	0	2	6		20	19	1	13	7
千葉	5	1	2	2	4	2	3	3	8	8	6		44	42	2	31	14
東京	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0		3	2	1	3	0
神奈川	1	4	6	1	2	2	2	1	2	1	1		23	24	-1	18	5
新潟	8	1	8	4	2	1	1	4	3	4	8		44	52	-8	46	-2
富山	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0		3	6	-3	6	-3
石川	1	0	1	2	1	0	2	0	0	0	0		7	7	0	6	1
福井	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	3		7	4	3	3	4
山梨	1	1	0	0	0	0	0	0	3	2	2		9	8	1	9	0
長野	12	7	5	6	2	1	5	4	8	8	11		69	67	2	58	12
岐阜	3	1	2	1	1	0	0	0	1	2	1		12	9	3	18	-6
静岡	6	4	4	3	2	0	2	4	2	3	3		33	31	2	25	9
愛知	6	0	1	1	1	2	6	1	2	0	0		20	10	10	16	5
三重	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0		4	3	1	6	-2
滋賀	3	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0		7	5	2	5	2
京都	0	0	1	0	1	0	1	2	2	3	1		11	9	2	11	0
大阪	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0		3	2	1	4	-1
兵庫	1	2	0	1	1	0	0	1	0	0	1		7	12	-5	8	-1
奈良	0	0	0	1	0	0	1	0	2	2	3		9	3	6	5	5
和歌山	3	0	1	3	3	3	3	3	1	2	5		27	11	16	8	20
鳥取	3	2	0	0	0	0	0	0	3	1	4		13	10	3	9	4
島根	0	4	1	0	0	0	0	1	0	1	0		7	4	3	8	-1
岡山	2	2	1	1	0	0	0	2	0	2	1		11	7	4	8	3
広島	1	2	0	0	0	1	0	0	1	1	2		8	4	4	7	1
山口	1	1	0	2	0	2	1	0	0	1	3		11	11	0	8	4
徳島	2	3	0	2	2	5	1	4	1	2	2		24	15	9	12	12
香川	2	2	1	2	2	0	0	1	2	0	3		15	13	2	9	6
愛媛	8	5	2	1	2	2	4	0	0	3	2		29	23	6	23	6
高知	4	3	2	0	4	6	0	0	4	2	2		27	21	6	12	16
福岡	1	1	4	2	1	0	2	3	6	5	11		36	30	6	32	5
佐賀	4	4	0	2	0	4	3	4	5	5	5		36	33	3	35	2
長崎	5	2	1	3	7	4	2	4	4	10	7		49	51	-2	58	-9
熊本	11	9	7	6	3	5	10	11	10	2	5		79	74	5	81	-2
大分	1	0	1	1	1	1	1	0	3	3	5		17	22	-5	17	0
宮崎	4	2	3	3	4	4	2	3	6	7	9		47	55	-8	53	-6
鹿児島	8	6	10	4	2	0	8	5	8	3	12		66	55	11	51	16
沖縄	1	2	2	0	2	1	1	2	3	1	1		16	21	-5	12	4
全国計	263	151	136	107	102	87	104	138	158	174	267	0	1,687	1,634	53	1,610	77

参考

28年度 同月	172	119	195	120	95	68	98	146	93	212	316	340	1,974
増減	91	32	-59	-13	7	19	6	-8	65	-38	-49		
25~28年度 同月平均	218	179	139	115	87	88	106	113	115	184	266	392	2,002
増減	45	-28	-3	-8	15	-1	-2	25	43	-10	1		

平成29年度 都道府県別加入状況(全体の新規加入者数)

単位: 人

都道府県	平成29年度													前年度同期実績		25~28年度平均 同期実績	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	加入者数	増減	加入者数	増減
北海道	131	63	54	40	42	28	38	79	61	104	147		787	779	8	784	3
青森	14	7	4	4	0	3	4	6	4	8	15		69	106	-37	65	4
岩手	8	2	3	6	1	0	3	2	5	7	6		43	56	-13	52	-9
宮城	14	2	3	4	7	7	3	1	8	6	11		66	67	-1	73	-7
秋田	10	5	3	1	1	1	3	3	0	4	7		38	35	3	33	6
山形	10	7	5	3	5	5	4	1	5	1	9		55	68	-13	69	-14
福島	11	4	3	0	0	1	4	2	1	1	6		33	40	-7	45	-12
茨城	6	3	12	4	6	1	5	6	4	5	12		64	77	-13	86	-22
栃木	8	1	0	2	2	1	0	3	3	3	9		32	60	-28	58	-26
群馬	15	6	9	3	4	11	3	9	9	5	8		82	45	37	48	35
埼玉	3	5	3	5	0	0	2	1	2	3	13		37	38	-1	22	15
千葉	10	1	4	3	5	3	7	6	11	16	16		82	61	21	46	36
東京	0	3	0	2	2	0	2	0	0	0	0		9	3	6	7	2
神奈川	5	7	7	1	2	8	2	2	2	1	2		39	44	-5	35	4
新潟	14	2	9	8	4	1	1	6	6	6	15		72	73	-1	68	4
富山	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1	1		5	8	-3	8	-3
石川	3	1	1	2	1	0	2	0	0	0	0		10	7	3	10	0
福井	0	2	0	0	3	0	0	0	2	1	4		12	9	3	6	6
山梨	4	1	0	0	1	0	0	0	3	3	3		15	10	5	14	2
長野	21	13	11	7	4	3	8	6	12	15	22		122	137	-15	114	8
岐阜	3	4	2	1	1	0	2	1	1	3	1		19	20	-1	29	-10
静岡	7	4	4	8	2	3	4	4	3	4	3		46	57	-11	45	1
愛知	7	0	2	2	1	6	10	6	2	1	1		38	19	19	28	11
三重	0	0	2	0	1	0	1	1	0	0	0		5	3	2	11	-6
滋賀	3	0	1	1	0	0	1	1	0	3	2		12	11	1	8	4
京都	1	1	2	3	4	1	4	2	4	4	2		28	20	8	20	9
大阪	0	1	2	0	1	2	0	0	0	0	0		6	6	0	10	-4
兵庫	3	2	0	2	1	0	1	2	2	1	2		16	21	-5	17	-1
奈良	0	0	0	1	0	0	1	0	2	2	3		9	5	4	7	2
和歌山	6	1	1	8	4	7	7	4	5	3	7		53	19	34	14	39
鳥取	4	3	0	0	0	0	1	1	3	1	4		17	13	4	13	4
島根	0	4	1	0	0	0	0	1	0	2	0		8	7	1	11	-3
岡山	3	2	1	1	0	0	0	2	0	2	1		12	12	0	11	1
広島	1	2	0	0	0	1	0	0	1	1	2		8	8	0	12	-4
山口	1	3	0	2	1	4	1	0	1	2	5		20	21	-1	13	7
徳島	2	3	1	2	2	5	2	4	2	2	4		29	19	10	15	14
香川	2	5	1	3	3	0	0	3	2	0	3		22	17	5	13	9
愛媛	12	8	6	3	4	5	5	2	1	4	4		54	39	15	37	17
高知	9	7	6	0	5	9	0	0	4	2	5		47	34	13	22	25
福岡	4	4	4	5	1	1	4	5	8	8	16		60	38	22	44	16
佐賀	6	4	1	5	3	6	6	5	6	9	6		57	50	7	52	5
長崎	11	4	3	6	7	5	3	4	13	18	13		87	79	8	84	3
熊本	17	15	11	10	10	8	14	24	13	3	9		134	146	-12	140	-6
大分	1	1	1	2	1	1	1	2	4	3	7		24	33	-9	26	-2
宮崎	5	6	5	11	4	4	7	7	10	12	13		84	92	-8	86	-2
鹿児島	12	8	15	7	4	1	12	9	10	5	16		99	102	-3	84	15
沖縄	1	2	3	1	7	3	1	5	3	1	1		28	35	-7	30	-2
全国計	408	231	206	179	157	145	179	228	239	286	436	0	2,694	2,649	45	2,518	177

参考

28年度 同月	282	192	295	196	153	116	160	258	154	354	489	551	3,200
増減	126	39	-89	-17	4	29	19	-30	85	-68	-53		
25~28年度 同月平均	350	268	202	181	134	137	170	196	183	287	412	603	3,120
増減	58	-37	5	-2	23	9	10	32	56	-1	24		

「加入者累計13万人に向けた後期2力年強化運動」の都道府県別進捗状況
(20歳から39歳の新規加入者数、30年2月)

		目標(人) ①	39歳以下の 新規加入者数(人) ②	達成率(%) ②/①	未達成者数(人) ①-②	備考
1	山口	10	11	110.0%	(1)	
2	北海道	498	528	106.0%	(30)	
3	福井	7	7	100.0%	0	
4	佐賀	39	36	92.3%	3	
5	長崎	55	49	89.1%	6	
6	長野	80	69	86.3%	11	
7	鹿児島	78	66	84.6%	12	
8	香川	18	15	83.3%	3	
9	愛媛	36	29	80.6%	7	
10	石川	9	7	77.8%	2	
11	宮城	48	37	77.1%	11	
12	群馬	69	50	72.5%	19	
13	新潟	61	44	72.1%	17	
14	山形	68	45	66.2%	23	
15	鳥取	20	13	65.0%	7	
16	徳島	38	24	63.2%	14	
17	大分	28	17	60.7%	11	
18	島根	12	7	58.3%	5	
19	宮崎	81	47	58.0%	34	
20	奈良	16	9	56.3%	7	
21	熊本	146	79	54.1%	67	
22	滋賀	13	7	53.8%	6	
23	京都	21	11	52.4%	10	
24	神奈川	44	23	52.3%	21	
25	沖縄	31	16	51.6%	15	
26	岐阜	24	12	50.0%	12	
26	静岡	66	33	50.0%	33	
28	高知	55	27	49.1%	28	
29	秋田	51	25	49.0%	26	
30	和歌山	61	27	44.3%	34	
31	岡山	25	11	44.0%	14	
32	岩手	63	27	42.9%	36	
32	福岡	84	36	42.9%	48	
34	山梨	23	9	39.1%	14	
35	広島	21	8	38.1%	13	
36	富山	8	3	37.5%	5	
37	千葉	120	44	36.7%	76	
38	福島	62	22	35.5%	40	
39	茨城	132	44	33.3%	88	
40	青森	123	37	30.1%	86	
41	埼玉	76	20	26.3%	56	
42	栃木	84	19	22.6%	65	
42	大阪	14	3	21.4%	11	
44	兵庫	34	7	20.6%	27	
45	愛知	105	20	19.0%	85	
45	三重	21	4	19.0%	17	
47	東京	24	3	12.5%	21	
	合計	2,800	1,687	60.3%	1,113	

「加入者累計13万人に向けた後期2力年強化運動」の都道府県別進捗状況
(全体の新規加入者数、30年2月)

		目標(人)	新規加入者数(人)	達成率(%)	未達成者数(人)	備考
		①	②	②/①	①-②	
1	長崎	72	87	120.8%	(15)	
2	北海道	691	787	113.9%	(96)	
3	長野	109	122	111.9%	(13)	
4	山口	18	20	111.1%	(2)	
5	福井	11	12	109.1%	(1)	
6	佐賀	54	57	105.6%	(3)	
7	京都	27	28	103.7%	(1)	
8	群馬	82	82	100.0%	0	
9	宮城	67	66	98.5%	1	
10	愛媛	57	54	94.7%	3	
11	香川	25	22	88.0%	3	
12	新潟	84	72	85.7%	12	
13	鹿児島	117	99	84.6%	18	
14	宮崎	104	84	80.8%	20	
15	熊本	176	134	76.1%	42	
16	滋賀	16	12	75.0%	4	
16	神奈川	52	39	75.0%	13	
18	高知	65	47	72.3%	18	
19	石川	14	10	71.4%	4	
20	鳥取	27	17	63.0%	10	
21	山形	89	55	61.8%	34	
22	和歌山	87	53	60.9%	34	
23	徳島	48	29	60.4%	19	
24	岐阜	32	19	59.4%	13	
25	大分	42	24	57.1%	18	
26	沖縄	50	28	56.0%	22	
27	福岡	110	60	54.5%	50	
28	千葉	152	82	53.9%	70	
29	秋田	74	38	51.4%	36	
30	島根	17	8	47.1%	9	
31	富山	11	5	45.5%	6	
32	岩手	95	43	45.3%	52	
33	静岡	102	46	45.1%	56	
34	奈良	20	9	45.0%	11	
35	青森	167	69	41.3%	98	
36	茨城	160	64	40.0%	96	
37	埼玉	97	37	38.1%	60	
38	山梨	41	15	36.6%	26	
39	福島	100	33	33.0%	67	
40	岡山	37	12	32.4%	25	
41	兵庫	50	16	32.0%	34	
42	栃木	106	32	30.2%	74	
43	大阪	20	6	30.0%	14	
44	広島	28	8	28.6%	20	
45	東京	32	9	28.1%	23	
46	愛知	137	38	27.7%	99	
47	三重	29	5	17.2%	24	
	合計	3,800	2,694	70.9%	1,106	

年度別 都道府県別・新規加入者の推移

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (2月)
北海道	442	600	585	712	908	898	1,107	1,083	1,045	943	1,128	842	992	929	787
青森	22	16	47	65	108	73	97	80	51	80	79	64	78	129	69
岩手	52	62	86	89	184	111	98	79	68	65	80	56	69	60	43
宮城	74	66	50	56	66	71	97	112	94	105	99	72	105	83	66
秋田	17	20	18	31	38	47	42	37	41	38	63	37	28	55	38
山形	73	58	48	80	81	83	162	92	71	83	108	73	83	84	55
福島	31	20	18	31	95	101	73	81	46	64	79	53	48	46	33
茨城	11	15	12	32	78	51	47	58	72	126	151	75	83	85	64
栃木	40	54	53	68	115	115	127	92	69	71	79	64	66	74	32
群馬	13	14	8	16	74	79	84	47	43	52	44	25	98	52	82
埼玉	7	1	14	16	43	40	21	19	24	18	26	10	30	51	37
千葉	27	26	25	51	39	59	59	58	73	55	54	55	42	70	82
東京	3	0	1	5	14	9	6	9	18	7	11	8	11	3	9
神奈川	15	5	11	17	20	8	17	49	44	31	28	34	47	51	39
新潟	70	30	45	57	166	186	148	109	82	82	106	71	70	85	72
富山	12	5	5	10	22	13	19	3	7	12	12	13	4	8	5
石川	2	5	4	6	16	8	16	15	22	22	22	9	14	8	10
福井	5	7	10	18	25	19	6	10	16	10	10	6	6	11	12
山梨	4	0	1	6	9	20	31	17	20	12	13	25	21	12	15
長野	55	61	71	154	278	256	179	169	152	159	177	106	134	166	122
岐阜	10	10	17	14	37	31	19	34	23	25	36	51	28	27	19
静岡	8	10	11	26	79	89	92	64	47	52	56	46	35	59	46
愛知	2	4	6	29	57	55	35	34	21	29	34	34	30	26	38
三重	7	4	4	11	11	14	14	14	13	7	27	14	12	8	5
滋賀	2	5	5	1	17	13	15	12	5	7	8	4	12	13	12
京都	10	1	1	6	14	16	13	17	14	22	30	18	26	24	28
大阪	1	0	3	1	12	16	9	5	4	4	16	10	15	8	6
兵庫	4	11	10	19	24	22	24	18	15	18	21	18	14	23	16
奈良	2	6	3	2	10	4	5	7	8	6	12	7	10	11	9
和歌山	8	7	9	7	19	21	15	27	23	12	16	10	17	24	53
鳥取	3	2	2	6	17	20	25	19	10	14	14	12	16	15	17
島根	4	3	5	5	19	16	26	12	9	10	18	10	12	9	8
岡山	4	4	3	3	16	12	15	18	9	10	16	17	14	13	12
広島	9	5	5	6	21	21	7	16	22	14	11	24	13	10	8
山口	9	5	4	19	33	34	21	16	29	34	12	8	17	22	20
徳島	3	9	3	9	110	29	9	14	14	13	19	15	20	26	29
香川	6	2	8	8	13	13	15	8	19	16	15	16	13	23	22
愛媛	11	14	16	25	66	58	36	40	60	48	47	36	39	43	54
高知	4	0	7	6	33	28	34	47	24	24	16	26	26	40	47
福岡	8	11	25	31	60	93	88	57	86	81	58	54	57	48	60
佐賀	27	31	23	26	98	91	150	84	92	70	74	60	56	65	57
長崎	110	45	50	45	302	215	195	171	155	106	111	101	126	112	87
熊本	71	76	37	71	186	157	185	148	138	100	167	197	179	176	134
大分	32	17	13	32	64	66	52	45	26	38	27	27	34	38	24
宮崎	144	118	142	171	239	143	191	136	133	85	98	105	96	117	84
鹿児島	95	129	101	160	191	137	154	148	128	111	98	103	83	121	99
沖縄	15	19	28	37	46	46	28	22	18	23	26	40	39	37	28
全国計	1,584	1,613	1,653	2,296	4,173	3,707	3,908	3,452	3,203	3,014	3,452	2,761	3,068	3,200	2,694

平成29年度 新規加入者状況調査集計結果(途中集計)

(H29年4月～ 加入手続きの際にアンケート調査を実施)

平成30年2月1日現在

・平成29年度の新規加入者を対象(平成29年2月1日までの基金到着分の集計)

・回答者の構成割合

年齢別		男女別	
20歳代	20%	男性	64%
30歳代	40%	女性	33%
40歳代	23%	無回答	3%
50歳代	14%		
無回答	3%		

問1 農業者年金をどの程度知っていましたか？

(世代別集計)

設問	回答	全体	20代	30代	40代	50代
この度、農業者年金に加入していただきましたが、加入される前に農業者年金制度についてどの程度ご存じでしたか。一つだけ○をつけて下さい。	1 良く知っていた	5%	3%	5%	6%	9%
	2 ある程度知っていた	44%	33%	44%	49%	53%
	3 ほとんど知らなかった	37%	42%	40%	33%	30%
	4 全く知らなかった ()は女性における数字	14% (13%)	22% (30%)	11% (0%)	12% (0%)	8% (0%)
		100%	100%	100%	100%	100%

(就農時期別集計)

設問	回答	全体	0~2年前	3~5年前	6年以上前
この度、農業者年金に加入していただきましたが、加入される前に農業者年金制度についてどの程度ご存じでしたか。一つだけ○をつけて下さい。	1 良く知っていた	5%	4%	4%	7%
	2 ある程度知っていた	44%	29%	44%	51%
	3 ほとんど知らなかった	37%	43%	38%	35%
	4 全く知らなかった	14%	24%	14%	7%
		100%	100%	100%	100%

全体では、「ほとんど知らなかった」、「全く知らなかった」は合わせて約5割。世代別では、若い人ほどその割合が多い。

就農時期別では、就農時期0~2年前で約7割、3~5年前で約5割、6年以上前で約4割となっている。

問2 農業者年金に興味・関心を持ったきっかけは？

設問	回答	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代
問1で1または2と回答された方にお聞きします。農業者年金のことに興味・関心を持ったきっかけは何ですか。3つ以内で○をつけてください。	1 ポスター、ちらし	5%	5%	5%	4%	5%	6%	6%
	2 農業委員会やJA、町の広報誌	29%	29%	28%	25%	26%	33%	36%
	3 新聞	1%	1%	1%	0%	1%	1%	1%
	4 ラジオ	2%	2%	1%	2%	2%	1%	3%
	5 説明会や研修会に参加して	5%	5%	3%	4%	5%	5%	5%
	6 農業委員会やJAの関係者の戸別訪問で	22%	23%	20%	18%	22%	25%	21%
	7 家族から	28%	25%	34%	42%	30%	21%	21%
	8 友人、知人から(6の関係者以外)	7%	8%	6%	4%	8%	8%	7%
	9 その他	1%	2%	2%	1%	1%	0%	0%
			100%	100%	100%	100%	100%	100%

興味・関心を持ったきっかけは、「広報誌」、「家族から」、「戸別訪問」が多い。

問3 農業者年金を知っていてこれまで加入しなかったその理由は？

設問	回答	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代
問1で1または2と回答された方にお聞きします。農業者年金にこれまで加入しなかった理由は何ですか。2つに○をつけて下さい。	1 加入資格がなかった(他の年金制度に入っていた、農業従事していなかった等)	18%	19%	16%	30%	19%	15%	11%
	2 加入に必要な詳しい説明を聞く機会がなかった	33%	35%	30%	35%	36%	31%	30%
	3 保険料の負担が大きかった	23%	20%	28%	15%	22%	25%	30%
	4 農業者年金の制度への不信感	6%	7%	6%	4%	5%	9%	9%
	5 公的年金全般への不安感	8%	8%	7%	6%	7%	10%	8%
	6 保険料補助の対象外だった	3%	3%	3%	3%	4%	3%	4%
	7 その他	9%	8%	10%	7%	7%	7%	8%
			100%	100%	100%	100%	100%	100%

知っていて、これまで加入しなかった人の主な理由は、「詳しい説明を聞く機会がなかった」、「保険料の負担」、「加入資格がなかった」等。

問4 加入を決めたのは誰からの勧め？

設問	回答	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代
<p>全ての方にお聞きします。加入を決めたのは誰からの勧めでしたか。1つだけ○をつけてください。</p>	1 農業委員会やJA関係者による戸別訪問	36%	39%	31%	30%	34%	42%	41%
	2 1以外の友人・知人	3%	3%	4%	2%	3%	4%	4%
	3 家族	43%	39%	51%	60%	45%	32%	30%
	4 自分で判断	17%	18%	14%	8%	16%	22%	24%
	5 その他	1%	1%	0%	0%	2%	0%	1%
		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

加入の決め手は、「家族」と「戸別訪問」。女性は約半分が「家族」。若い人ほど「家族」が多い。

問5 加入しようと思った農業者年金の魅力は？

設問	回答	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代
<p>全ての方にお聞きします。加入しようと思った農業者年金の魅力は何ですか。2つ以内で○をつけて下さい。</p>	1 一定の要件を満たした場合の保険料補助があるから	14%	16%	10%	20%	20%	4%	3%
	2 積立て方式だから	21%	20%	23%	21%	19%	22%	24%
	3 保険料の全額社会保険料控除などの税制優遇があるから	32%	31%	35%	29%	30%	37%	39%
	4 保険料が自由に(2万円~6万7千円)決められるから	10%	9%	10%	6%	8%	13%	12%
	5 任意に加入・脱退ができるから	4%	4%	4%	4%	4%	4%	5%
	6 終身年金で生涯年金が支給されるから	13%	14%	12%	12%	13%	15%	14%
	7 80歳までに死亡した場合に死亡一時金があるから	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%
	8 よく分からない	3%	3%	3%	6%	3%	2%	1%
	9 その他	1%	1%	1%	0%	1%	1%	0%
		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

加入にあたって、「税制優遇」、「積立て方式」、「保険料補助」に魅力を感じている加入者が多い。

平成29年度 加入推進特別研修会等開催状況

都道府県	開催地	開催日	制度説明	県内事例紹介			外部専門家/ 県外取組事例	備考
				取組事例	加入者の 声	受給者の 声		
青森	青森市	9月1日(金)	廣田室長	○			社会保険労務士	
岩手	盛岡市	8月8日(火)	理事長	○			ファイナンシャルプランナー	
宮城	仙台市	8月4日(金)	中里理事				社会保険労務士	加入推進DVD視聴
秋田	秋田市	7月28日(金)	須藤理事	○			ファイナンシャルプランナー／青森 県十和田市	
山形	山形市	9月20日(水)	内島審理役	○			ファイナンシャルプランナー	
福島	福島市	9月14日(木)	中里理事	○			社会保険労務士	
茨城	水戸市	8月17日(木)	理事長	○			ファイナンシャルプランナー	
栃木	宇都宮市	9月29日(金)	内島審理役	○			ファイナンシャルプランナー	
群馬	前橋市	8月29日(火)	中里理事	○			ファイナンシャルプランナー	
埼玉	さいたま市	7月5日(水)	理事長				ファイナンシャルプランナー／長野 県山ノ内町	
千葉	千葉市	8月22日(火)	廣田室長	○			社会保険労務士	
神奈川	横浜市	9月1日(金)	理事長	○				加入推進DVD視聴
新潟	新潟市	10月3日(火)	内島審理役	○			全国青年組織協議会参与	
富山	富山市	10月10日(火)	内島審理役	○			社会保険労務士	
石川	金沢市	10月5日(木)	理事長	○			社会保険労務士	
福井	福井市	10月4日(水)	理事長	○			ファイナンシャルプランナー	
山梨	甲府市	9月20日(水)	須藤理事	○				
長野	長野市	9月13日(水)	廣田室長	○			ファイナンシャルプランナー	
	松本市	9月21日(木)	廣田室長	○				
岐阜	岐阜市	9月8日(金)	中里理事	○			ファイナンシャルプランナー	
静岡	掛川市	9月26日(火)	須藤理事	○			茨城県八千代町	
愛知	名古屋市	10月18日(水)	理事長	○				加入推進DVD視聴
三重	津市	8月2日(水)	中里理事	○			社会保険労務士	加入推進DVD視聴
滋賀	守山市	8月28日(月)	理事長	○				加入推進DVD視聴
京都	京都市	9月26日(火)	中里理事	○			山形県鶴岡市	
大阪	大阪府	9月7日(木)	中里理事	○				
兵庫	神戸市	9月27日(水)	理事長	○			社会保険労務士	
奈良	奈良市	8月24日(木)	中里理事		○		ファイナンシャルプランナー	
和歌山	湯浅町	10月10日(火)	廣田室長	○			ファイナンシャルプランナー	
鳥取	湯梨浜町	9月19日(火)	中里理事	○			社会保険労務士	
島根	出雲市	8月21日(月)	中里理事	○			社会保険労務士	
岡山	岡山市	9月25日(月)	理事長	○				加入推進DVD視聴
広島	広島市	10月27日(金)	廣田室長	○			社会保険労務士	
山口	山口市	9月22日(金)	中里理事		○		茨城県八千代町	
徳島	徳島市	9月1日(金)	中里理事	○	○		ファイナンシャルプランナー	
香川	高松市	9月15日(金)	内島審理役	○				
愛媛	松山市	9月14日(木)	理事長	○			ファイナンシャルプランナー	
高知	高知市	8月3日(木)	内島審理役	○				グループディスカッション
福岡	福岡市	10月12日(木)	廣田室長	○	○			
佐賀	佐賀市	5月24日(水)	理事長	○	○		全国農業委員会女性協議会会長	
長崎	佐世保市	9月5日(火)	理事長	○				グループディスカッション
	諫早市	9月6日(水)		○				グループディスカッション
熊本	熊本市	9月7日(木)	理事長	○			ファイナンシャルプランナー	
大分	別府市	9月11日(月)	理事長	○			ファイナンシャルプランナー	
宮崎	宮崎市	8月23日(水)	理事長	○			長崎県南島原市	
鹿児島	鹿児島市	9月21日(木)	理事長	○			社会保険労務士／JAおきなわ	
沖縄	那覇市	6月12日(月)	須藤理事	○			社会保険労務士	

平成 29 年度の加入推進の各段階における取組のポイント

企画調整室

今後の加入推進の目標達成に向けて、業務受託機関の実施状況分析、各種調査結果、ブロック会議での議論等を踏まえ、以下のとおり、中期目標の達成に向けて引き続き取り組む。（29 年度の農業者年金加入推進の取組方針に反映）

1. 市町村段階（農業委員会・JA）の取り組み

（1）加入推進強化月間の設定

これまでの各市町村段階での加入推進月間に加えて、11 月 15 日が前納納付の申出期限であることを念頭に、経営状況により社会保険料控除を十分に活用したいとする農業者に農業者年金のメリットが時期を逸することなく伝わるよう、地域の状況を踏まえつつ、できるだけ 10 月から 11 月にかけての期間を含めて加入推進強化月間を設定

（2）農委と JA の連携の着実な実施、JA の営農部署との連携等

JA の営農部署が農家への営農指導の中で農業者年金制度を紹介し、金融部署は加入・保険料収納手続き等を行うなど、営農部署と金融部署との役割分担と連携体制をとっている事例等を参考に農委と JA が連携し、効果的な推進体制を検討

2. 都道府県段階（農業会議・JA 中央会）の取り組み

（1）都道府県域の青年リーダー等の加入と協力の働きかけ、広報での活用

JA 青年部役員等を都道府県域の推進協力員に委嘱するなど、都道府県域の加入推進への効果的な協力が見込める者の活用

（2）青色申告と併せた情報提供と働きかけ

収入保険制度の導入に向けて法案の閣議決定もされ、準備が進められていくが、同制度は、青色申告を行っている農業者を対象にしており、今後、当基金の業務受託機関も含めて関係団体が青色申告拡大のための推進がなされると承知している。

このことを念頭に置いて、青色申告についての農業者への説明や相談の際には、農業者年金の保険料の全額が社会保険料控除になること、青色申告等の一定の要件を満たす場合には、保険料補助があること等を併せて説明

平成 29 年度下半期の加入推進の取組について

上半期の取組

- 1 29年度の「加入推進取組方針」の策定、重点及び特別重点都府県の指定等
- 2 特別重点県（愛知県、和歌山県）で5者協議を開催、特別活動計画を策定
- 3 加入推進特別研修会の開催（5月下旬～10月）等
- 4 戸別訪問に向けた加入推進名簿の整備、加入推進班の編成等（市町村段階）
- 5 広報活動（基金）
JA全青協飯野会長を広域推進協力員に委嘱、取材記事を全国農業新聞に掲載
JA全農主催TACアグリビジネススクールでの農業者年金の説明等

下半期の取組

- 1 戸別訪問の着実な実施（「加入推進取組方針」）
 - （1）現場で動いていただく方々に「農業者年金の必要性」及び「制度」を理解していただくことが大切
 - ① 都道府県段階の加入推進特別研修会の実施
 - ② 市町村段階での研修会・勉強会の着実な実施（下半期）
 - a) 加入推進対策会議・研修会の開催状況（都道府県別）
都道府県別の開催状況は、16.2%～100%で、平均57.4%（28年度実績）
 - b) 研修会用の制度紹介DVD（約10分）の活用
 - c) 加入推進実践DVD「みんなで農業者年金を広めよう」（約20分）の活用
- 事例 1 群馬県嬭恋村（27年度の新規加入 38 人）
保険料の社会保険料控除をポイントに研修（夏秋キャベツが高値）
- 事例 2 熊本県玉名市（28年度の新規加入 36 人）
地区の認定農業者を集めて研修会を実施
- 事例 3 長野県中川村（28年度の新規加入 11 人）
加入推進部長の積極的な活動に周りが反応

(2) 都道府県段階の業務受託機関による農委、JAへの巡回、指導助言、フォローアップ（各農業委員会やJAの段階での加入推進の基本動作を着実に）

[基本動作]

名簿の整備、研修会/勉強会、対策会議（戸別訪問に向けた打ち合わせ）、戸別訪問先の実施、戸別訪問記録簿の記録、広報

① 名簿と戸別訪問対象者選定

- ・ 加入推進名簿を加入対象者を含む世帯ごとに順次整備、世帯ごとに加入推進状況を把握
- ・ 「39歳以下」「農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)受給者」で一度も戸別訪問していない人を特定し、必ず戸別訪問対象に(27年度～)
 - d) 「39歳以下」で一度も戸別訪問していない割合 平均54%(28年度実績)
 - e) 「青年就農給付金受給者」 " 平均50%(28年度実績)
- ・ 加入推進名簿の作成と活用の方法を、事例も含めてHPに掲載(28年度～)

② 青色申告と併せた情報提供と働きかけ

収入保険制度の導入に向けて関係団体によって青色申告拡大のための相談窓口の開設などが行われる予定。

青色申告についての農業者への説明や相談の際には、農業者年金の保険料の全額が社会保険料控除になること、青色申告等の一定の要件を満たす場合には、保険料補助があること等を併せて説明。

③ 広報(下半期)

- ・ 農業者の関心を引く、印象に残る広報（加入者・受給者の声活用等）を指導・フォロー（下半期）
- ・ 基金で広報素材(参考事例等)を受託機関向けHPにアップ
パンフ、チラシ、広報誌の記事、ポスター、ラジオPR用原稿 等
 - f) 都道府県別の実施市町村数割合
「広報活動の実施」32.1%~100% 平均63.9%(28年度)
 - g) 広報の実施回数（農委便りへ掲載等）
1市町村当たり 平均1.1回(28年度)
- ・ 基金では、農業女子プロジェクトメールマガジンへ・一農ネットへ農業者年金の記事の掲載を依頼(9月下旬~10月中旬に掲載)。

2 重点・特別重点都府県での取組

(1) 重点都府県

- ① 重点市町村・JA巡回意見交換会の実施（未達成者の多い県を優先して可能な範囲で基金役員を派遣）
- ② ポスター、DVDの活用
 - ・ 全国の市町村・JAでPRポスター（9月下旬配布）を掲示（10月～）
 - ・ 秋の農業祭など若い農業者も含めて農家が集まるような場所で制度PR用DVDを流すなどPRを図る。

(2) 特別重点県(愛知県、和歌山県)での5者協議と対策強化

特別活動計画の共同策定とその着実な実施

進捗状況のフォローアップ、市町村・JA巡回意見交換の追加の検討

3 都道府県段階での広報関係の取組

(1) ラジオPR等広報

- ・ 実施の際には、戸別訪問の効果をあげるため、農家の関心を引く、印象に残る内容となるよう企画

(2) 都道府県内の青年リーダー、女性リーダー、受給者協議会役員等に対する制度普及についての協力依頼(働きかけ)と広報への活用

事例 宮崎 SAP(4Hクラブ)理事長の協力(26年度、27年度)

熊本 JA青年協会長の協力(28年度)

和歌山 JA青年協会長、顧問の協力(28年度)

広域推進協力員による加入推進特別研修会での講演(29年度)

(3) 農業経営アドバイザーへの働きかけ(新規)

都道府県段階における農業経営アドバイザー(日本政策金融公庫)の会合等において、可能な範囲で農業者年金制度の説明・PRをお願いしたい。

(4) 進捗管理の徹底(新規)

29年度は第3中期目標期間の最終年度であり、都道府県段階で各農委・JAの新規加入状況を把握し、目標達成に向けて取組を強化。

4 委託費の追加配分(都道府県段階受託機関向け)

- (1) 上記の2～3の取組のために、必要に応じて委託費を追加配分。
- (2) 追加配分要望調査を実施中で、11月24日までに回答を頂きたい。
年内に追加配分の上限を通知する予定。

加入推進の戸別訪問等の効果検証

(H25-H28 年度の実績報告等を基に分析)

1 戸別訪問の効果

(1) 戸別訪問時間数のレベル別の府県の新規加入実績の差

基幹的農業従事者に対する 戸別訪問の時間数①	新規加入者数の割合②	②の割合の比較 (少ない府県を1とする)
戸別訪問の時間数が 多い府県 (上位1/3)	0.85%	1.8倍
戸別訪問の時間数が 中間の府県 (中位1/3)	0.58%	1.2倍
戸別訪問の時間数が 少ない府県 (下位1/3)	0.48%	1

(注)

- ・①は、府県別[戸別訪問時間(H25-28年度平均)÷基幹的農業従事者数(60歳未満)]で算出
- ・②は、府県別[新規加入者数(H25-28年度平均)÷基幹的農業従事者数(60歳未満)]で算出
- ・戸別訪問の時間数の府県別データは、別紙「戸別訪問等の加入推進活動を行っている市町村数割合(実施率)」を参照
- ・加入推進部長を設置していない北海道と東京都を分析から除いている。

(2) ②を20～39歳新規加入数(H25-28平均)に置き換えて比較しても同じ傾向

戸別訪問の時間数が

- 多い府県 : 2.50% (1.8倍)
- 中間の府県 : 1.74% (1.3倍)
- 少ない府県 : 1.37% (1)

戸別訪問をしっかりとやっている府県ほど、新規加入実績がでている。時間数の多い府県の新規加入者数は、少ない府県の1.8倍、時間数が中間の府県は、少ない府県の1.2倍。

2 重点、特別重点都県指定の効果

28年度 19都県を重点指定 4県を特別重点指定

役員の担当都県制

役員を派遣し、重点市町村・J A巡回意見交換を実施

特別重点県では特別活動を実施

(1) 新規加入者の伸び

区 分	H27	H28	前年度比
全 国 (うち39歳以下)	3,068人 → (1,976人)	3,200人 (1,974人)	104% (100%)
重点都県計 (うち39歳以下)	537人 → (326人)	712人 (411人)	133% (126%)
特別重点県計 (うち39歳以下)	119人 → (80人)	171人 (101人)	143% (126%)
重点都県以外 (うち39歳以下)	2,531人 → (1,650人)	2,488人 (1,563人)	98% (95%)

(注) H26 から従来の特別重点を「重点」に表現を変更した。

新規加入者数は、重点指定以外が対前年98%であったのに対し、重点指定の都県は、133%、特別重点指定の県は、143%と伸びている。

実績がでている市町村と全国平均との活動実績の比較 (H28年度)

1 市町村段階に設置している加入推進部長の活動実績 (1市町村当たり)

(単位：時間)

区 分	全国平均 (H28)	H28実績が5人以上 増加した市町村 (H28)	H27・H28の両年度 とも10人以上の加 入実績のある市町 村 (H28)
加入推進部長の指導的な活動時間	12.9	63.3 (4.9倍)	139.0 (10.8倍)
対策会議、加入対象者の把握、絞り込み	3.2	21.9 (6.8倍)	36.3 (11.3倍)
制度の普及PR	2.2	8.3 (3.8倍)	20.0 (9.1倍)
各種会議での働きかけ	2.0	6.3 (3.2倍)	16.3 (8.2倍)
戸別訪問	5.2	25.6 (4.9倍)	60.9 (11.7倍)

注1：H27・H28の両年度とも10人以上の加入実績があり、加入推進部長を設置している市町村は23市町村

注2：() は全国平均との比較

2 1市町村当たり活動実績

区 分	全国平均 (H28)	H28実績が5人以上 増加した市町村 (H28)	H27・H28の両年度 とも10人以上の加 入実績のある市町 村 (H28)
加入推進名簿掲載者数	77.1人	226.0人 (2.9倍)	396.3人 (5.1倍)
加入対策会議、研修会の開催	1.3回	2.0回 (1.5倍)	3.2回 (2.5倍)
戸別訪問を行った加入推進者の人数	4.8人	16.9人 (3.5倍)	18.9人 (3.9倍)
広報活動 (農委便りへの掲載等) の実施回数	1.1回	1.5人 (1.4倍)	2.4人 (2.2倍)

注1：H27・H28の両年度とも10人以上の加入実績のある市町村は43市町村

注2：() は全国平均との比較

注3：H28年度より、裏付資料「有」と報告のあった実績を集計

3 1 J A 当たり活動実績 (1 県 1 J A 含む)

区 分	全国平均 (H28)	H28実績が5人以上 増加した J A (H28)	H27・H28の2年度 とも10人以上の加 入実績のある J A (H28)
加入推進名簿掲載者数	137.0人	274.5人(2.0倍)	436.4人(3.2倍)
加入対策会議、研修会の開催	1.7回	2.4回(1.4倍)	5.0回(2.9倍)
戸別訪問を行った加入推進者の人数	3.1人	2.2人(0.7倍)	7.4人(2.4倍)
広報活動(農協便りへの掲載等)の実施回数	1.2回	1.5回(1.3倍)	3.2回(2.7倍)

注1 : H27・H28の両年度とも10人以上の加入実績のある J A は72 J A

注2 : () は全国平均との比較

注3 : H28年度より、裏付資料「有」と報告のあった実績を集計

【検証結果】

- ① 市町村に配置している加入推進部長の活動時間を全国平均と比較すると、
 ア 前年度よりも新規加入者が5人以上伸びた市町村は、全国平均よりも総活動時間数が約5倍で、対策会議が約7倍、戸別訪問が約5倍であり、積極的に指導活動を行っている。
 イ また、2年連続して一定の実績(10人以上)がある市町村は、さらに大きく全国平均を上回っており、特に対策会議、戸別訪問の時間が多いという特徴がある。
- ② 市町村及び J A の活動実績を全国平均と比較すると、
 ア 前年度よりも新規加入者が5人以上伸びた市町村及び2年連続して一定の実績(10人以上)をあげている市町村と J A とも、「加入推進名簿掲載者数」、「加入対策会議や研修会の回数」、「戸別訪問を行った加入推進者数」、「広報活動の回数」等の全ての活動項目で全国平均を上回っている。
 イ ①の比較結果と同様、これらの市町村等では、対策会議等をしっかり行いつつ、戸別訪問や広報活動を積極的に行っている。
- ③ 実績がでているところは、加入推進部長の積極的な指導活動の下、対策会議等の関係者の打合せをよく行いつつ、戸別訪問等の各加入推進活動を積極的に行っている。

戸別訪問等の加入推進活動を行っている市町村数割合(実施率) (H28 都道府県別)

市町村集計	H28 目標達成 率 (全体)	対象市 町村数	提出数	加入対象者名簿の作成			加入推進対策会議及び研修会の開催			戸別訪問の実施			広報活動の実施		
				実施 市町村数	実施割合	順位	実施 市町村数	実施割合	順位	実施 市町村数	実施割合	順位	実施 市町村数	実施割合	順位
01 北海道	134.4%	176	161	156	96.9%	29	91	56.5%	26	81	50.3%	27	101	62.7%	26
02 青森県	77.2%	40	39	39	100.0%	1	33	84.6%	9	30	76.9%	11	30	76.9%	14
03 岩手県	63.2%	33	33	33	100.0%	1	26	78.8%	12	23	69.7%	19	30	90.9%	4
04 宮城県	123.9%	35	34	33	97.1%	28	22	64.7%	20	26	76.5%	13	24	70.6%	18
05 秋田県	74.3%	25	25	24	96.0%	32	13	52.0%	28	18	72.0%	18	18	72.0%	16
06 山形県	94.4%	35	35	35	100.0%	1	32	91.4%	4	34	97.1%	2	32	91.4%	3
07 福島県	46.0%	59	58	49	84.5%	43	29	50.0%	29	31	53.4%	25	29	50.0%	31
08 茨城県	53.1%	44	31	31	100.0%	1	21	67.7%	17	26	83.9%	7	25	80.6%	8
09 栃木県	69.8%	25	25	24	96.0%	32	22	88.0%	7	19	76.0%	14	21	84.0%	6
10 群馬県	63.4%	35	35	34	97.1%	27	16	45.7%	34	13	37.1%	33	16	45.7%	34
11 埼玉県	52.6%	63	60	56	93.3%	35	29	48.3%	31	20	33.3%	35	39	65.0%	17
12 千葉県	46.1%	54	53	53	100.0%	1	40	75.5%	13	49	92.5%	5	47	88.7%	4
13 東京都	9.4%	38	37	32	86.5%	41	6	16.2%	47	3	8.1%	46	27	73.0%	11
14 神奈川県	98.1%	32	31	30	96.8%	30	12	38.7%	36	13	41.9%	30	19	61.3%	18
15 新潟県	101.2%	30	29	29	100.0%	1	21	72.4%	14	25	86.2%	6	23	79.3%	7
16 富山県	72.7%	15	15	15	100.0%	1	6	40.0%	35	5	33.3%	35	7	46.7%	27
17 石川県	57.1%	19	19	19	100.0%	1	9	47.4%	32	10	52.6%	26	10	52.6%	22
18 福井県	100.0%	17	17	17	100.0%	1	6	35.3%	38	7	41.2%	31	13	76.5%	8
19 山梨県	29.3%	27	17	14	82.4%	44	5	29.4%	43	4	23.5%	43	7	41.2%	26
20 長野県	152.3%	77	77	76	98.7%	25	50	64.9%	19	49	63.6%	21	46	59.7%	17
21 岐阜県	84.4%	42	42	34	81.0%	45	15	35.7%	37	17	40.5%	32	20	47.6%	23
22 静岡県	57.8%	35	35	35	100.0%	1	21	60.0%	21	29	82.9%	9	22	62.9%	14
23 愛知県	19.0%	54	50	34	68.0%	46	13	26.0%	45	9	18.0%	44	25	50.0%	20
24 三重県	27.6%	29	28	26	92.9%	36	9	32.1%	39	5	17.9%	45	9	32.1%	24
25 滋賀県	81.3%	19	19	19	100.0%	1	11	57.9%	23	5	26.3%	42	17	89.5%	3
26 京都府	88.9%	26	26	26	100.0%	1	26	100.0%	1	26	100.0%	1	26	100.0%	1
27 大阪府	40.0%	43	43	23	53.5%	47	7	16.3%	46	3	7.0%	47	15	34.9%	21
28 兵庫県	46.0%	40	40	36	90.0%	40	23	57.5%	25	13	32.5%	37	24	60.0%	13
29 奈良県	55.0%	38	34	32	94.1%	34	18	52.9%	27	15	44.1%	29	20	58.8%	13
30 和歌山県	27.6%	30	28	27	96.4%	31	9	32.1%	39	9	32.1%	38	9	32.1%	19
31 鳥取県	55.6%	19	19	19	100.0%	1	11	57.9%	23	11	57.9%	22	15	78.9%	5
32 島根県	52.9%	19	19	19	100.0%	1	13	68.4%	15	14	73.7%	16	13	68.4%	7
33 岡山県	35.1%	27	27	25	92.6%	38	8	29.6%	42	8	29.6%	40	13	48.1%	14
34 広島県	35.7%	23	14	13	92.9%	36	7	50.0%	29	8	57.1%	23	8	57.1%	11
35 山口県	122.2%	19	18	18	100.0%	1	12	66.7%	18	13	72.2%	17	12	66.7%	7
36 徳島県	54.2%	24	24	24	100.0%	1	24	100.0%	1	20	83.3%	8	21	87.5%	2
37 香川県	92.0%	17	16	16	100.0%	1	5	31.3%	41	5	31.3%	39	9	56.3%	9
38 愛媛県	75.4%	20	20	20	100.0%	1	16	80.0%	11	13	65.0%	20	15	75.0%	4
39 高知県	61.5%	34	34	29	85.3%	42	10	29.4%	43	10	29.4%	41	13	38.2%	10
40 福岡県	43.6%	60	60	55	91.7%	39	35	58.3%	22	21	35.0%	34	28	46.7%	9
41 佐賀県	120.4%	20	20	20	100.0%	1	18	90.0%	5	19	95.0%	3	16	80.0%	3
42 長崎県	155.6%	21	21	21	100.0%	1	18	85.7%	8	17	81.0%	10	13	61.9%	6
43 熊本県	100.0%	45	45	45	100.0%	1	21	46.7%	33	25	55.6%	24	23	51.1%	6
44 大分県	90.5%	17	17	17	100.0%	1	15	88.2%	6	16	94.1%	4	16	94.1%	1
45 宮崎県	112.5%	26	26	26	100.0%	1	21	80.8%	10	20	76.9%	11	17	65.4%	3
46 鹿児島県	103.4%	42	41	41	100.0%	1	38	92.7%	3	31	75.6%	15	34	82.9%	1
47 沖縄県	74.0%	41	38	37	97.4%	26	26	68.4%	15	18	47.4%	28	27	71.1%	1
全国計		1,709	1,635	1,536	93.9%		939	57.4%		886	54.2%		1,044	63.9%	

※各項目ごとに比較的低い実施割合(下位32~46位)に色づけ

実施率と 目標達成率の関係	加入対象者名簿の作成		加入推進対策会議及び研修会の開催		戸別訪問の実施				
	目標達成率	倍率	目標達成率	倍率	目標達成率	倍率			
	上位1~15	84.49%	1.9	上位1~15	86.22%	1.5	上位1~15	89.93%	1.8
	中位16~31	89.88%	2.0	中位16~31	71.39%	1.2	中位16~31	77.46%	1.6
	下位32~46	45.58%	1	下位32~46	57.33%	1	下位32~46	49.09%	1

※都府県のみで分析している

戸別訪問等の加入推進活動の実施JA数割合(実施率) (H28 都道府県別)

JA集計	H28 目標達成 率 (全体)	対象JA 数	提出数	加入対象者名簿の作成			加入推進対策会議及び研修会の開催			戸別訪問の実施			広報活動の実施			
				実施 JA数	実施割合	順位	実施 JA数	実施割合	順位	実施 JA数	実施割合	順位	実施 JA数	実施割合	順位	
10	北海道	134.4%	109	109	107	99.1%	31	39	35.8%	34	49	54.1%	30	65	59.6%	21
20	青森県	77.2%	10	10	10	100.0%	1	5	80.0%	7	5	80.0%	8	6	60.0%	19
21	岩手県	63.2%	7	7	7	100.0%	1	4	71.4%	11	4	57.1%	26	6	85.7%	7
22	宮城県	123.9%	14	14	14	100.0%	1	12	64.3%	19	9	57.1%	26	13	92.9%	6
23	秋田県	74.3%	15	15	10	66.7%	42	3	33.3%	36	3	26.7%	44	5	33.3%	37
24	山形県	94.4%	17	17	16	100.0%	1	9	70.6%	12	9	88.2%	6	10	58.8%	22
25	福島県	46.0%	5	5	3	40.0%	44	2	40.0%	32	0	40.0%	36	1	20.0%	41
30	茨城県	53.1%	20	20	19	95.0%	32	8	45.0%	29	12	75.0%	11	9	45.0%	28
31	栃木県	69.8%	10	10	10	100.0%	1	6	60.0%	23	5	70.0%	13	6	60.0%	19
32	群馬県	63.4%	15	15	15	100.0%	1	2	33.3%	36	5	60.0%	21	3	20.0%	41
33	埼玉県	52.6%	16	9	5	56.3%	43	2	50.0%	26	2	50.0%	31	5	55.6%	24
34	千葉県	46.1%	19	19	19	100.0%	1	11	85.0%	6	14	90.0%	5	16	84.2%	8
35	東京都	9.4%	15	11	9	100.0%	1	2	62.5%	21	2	62.5%	19	1	9.1%	45
36	神奈川県	98.1%	13	13	13	100.0%	1	12	76.9%	9	12	92.3%	4	9	69.2%	14
37	山梨県	29.3%	11	11	11	100.0%	1	2	63.6%	20	2	54.5%	29	2	18.2%	43
38	長野県	152.3%	17	17	16	94.4%	33	11	66.7%	15	12	66.7%	14	14	82.4%	10
39	新潟県	101.2%	24	24	24	100.0%	1	8	45.8%	28	11	58.3%	23	15	62.5%	16
40	富山県	72.7%	15	14	13	87.5%	36	7	68.8%	14	4	37.5%	37	5	35.7%	34
41	石川県	57.1%	17	17	17	100.0%	1	7	47.1%	27	6	64.7%	17	7	41.2%	29
42	岐阜県	84.4%	7	7	7	100.0%	1	0	14.3%	44	2	57.1%	26	0	0.0%	46
43	静岡県	57.8%	19	17	17	100.0%	1	7	35.3%	35	7	64.7%	17	9	52.9%	25
44	愛知県	19.0%	20	20	15	85.0%	38	5	30.0%	41	6	30.0%	41	8	40.0%	30
45	三重県	27.6%	12	12	12	100.0%	1	5	33.3%	36	7	58.3%	23	3	25.0%	38
50	福井県	100.0%	12	12	12	100.0%	1	3	33.3%	36	3	50.0%	31	7	58.3%	23
51	滋賀県	81.3%	16	16	13	81.3%	40	3	31.3%	40	6	37.5%	37	6	37.5%	33
52	京都府	88.9%	5	4	2	40.0%	44	0	0.0%	46	0	20.0%	46	1	25.0%	38
53	大阪府	40.0%	14	14	0	0.0%	47	0	14.3%	44	0	28.6%	42	3	21.4%	40
54	兵庫県	46.0%	14	14	11	78.6%	41	4	42.9%	30	5	42.9%	35	5	35.7%	34
55	奈良県	55.0%	1	1	1	100.0%	1	0	0.0%	46	0	0.0%	47	0	0.0%	46
56	和歌山県	27.6%	8	8	7	87.5%	36	2	62.5%	21	1	37.5%	37	5	62.5%	16
60	鳥取県	55.6%	3	3	3	100.0%	1	3	100.0%	1	0	33.3%	40	3	100.0%	1
61	島根県	52.9%	1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1
62	岡山県	35.1%	9	8	8	100.0%	1	4	66.7%	15	3	77.8%	10	6	75.0%	11
63	広島県	35.7%	13	13	11	84.6%	39	4	38.5%	33	1	23.1%	45	6	46.2%	27
64	山口県	122.2%	12	12	12	100.0%	1	11	75.0%	10	11	83.3%	7	10	83.3%	9
70	徳島県	54.2%	15	15	15	100.0%	1	14	80.0%	7	12	80.0%	8	11	73.3%	12
71	香川県	92.0%	1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	0	100.0%	1	1	100.0%	1
72	愛媛県	75.4%	12	12	11	100.0%	1	8	66.7%	15	6	58.3%	23	8	66.7%	15
73	高知県	61.5%	15	15	14	93.3%	34	1	20.0%	43	1	46.7%	34	6	40.0%	30
80	福岡県	43.6%	20	20	20	100.0%	1	7	55.0%	25	11	65.0%	16	7	35.0%	36
81	佐賀県	120.4%	4	4	3	100.0%	1	4	100.0%	1	3	75.0%	11	2	50.0%	26
82	長崎県	155.6%	7	7	0	14.3%	46	1	28.6%	42	0	28.6%	42	1	14.3%	44
83	熊本県	100.0%	14	14	14	100.0%	1	7	42.9%	30	7	50.0%	31	10	71.4%	13
84	大分県	90.5%	6	6	6	100.0%	1	5	66.7%	15	4	66.7%	14	6	100.0%	1
85	宮崎県	112.5%	13	13	13	100.0%	1	8	69.2%	13	5	61.5%	20	8	61.5%	18
86	鹿児島県	103.4%	15	15	14	93.3%	34	8	60.0%	23	8	60.0%	21	6	40.0%	30
90	沖縄県	74.0%	1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1
全国計			658	642	582	90.7%		269	41.9%		277	43.1%		338	52.6%	

※各項目ごとに比較的低い実施割合(下位24~46位)に色づけ

実施率と
目標達成率の関係



加入対象者名簿の作成			加入推進対策会議及び研修会の開催			戸別訪問の実施			戸別訪問の実施		
	目標達成率	倍率		目標達成率	倍率		目標達成率	倍率		目標達成率	倍率
上位1~23	72.87%	1.0	上位1~23	77.17%	1.2	上位1~23	75.35%	1.1	上位1~23	82.64%	1.3
下位24~46	71.33%	1	下位24~46	65.64%	1	下位24~46	67.87%	1	下位24~47	61.59%	1

※都府県のみで分析している

28年度特別研修会実施後の理解度と新規加入実績の関連について

	アンケート調査結果			新規加入者(全体)			新規加入者(39歳以下)		
	「農業者年金は必要」		①	目標	28年度実績	②	目標	28年度実績	③
	参加前(%)	参加後(%)	参加後%順位			目標達成率			28年度目標達成率
青森	83	90	15	167	129	77.2%	123	64	52.0%
岩手	83	94	6	95	60	63.2%	63	35	55.6%
宮城	71	88	22	67	83	123.9%	48	44	91.7%
秋田	84	90	15	74	55	74.3%	51	29	56.9%
山形	83	95	5	89	84	94.4%	68	70	102.9%
福島	67	85	29	100	46	46.0%	62	31	50.0%
茨城	68	85	29	160	85	53.1%	132	43	32.6%
栃木	62	85	29	106	74	69.8%	84	53	63.1%
群馬	59	74	43	82	52	63.4%	69	26	37.7%
埼玉	59	93	9	97	51	52.6%	76	26	34.2%
千葉	63	86	26	152	70	46.1%	120	47	39.2%
神奈川	76	93	9	52	51	98.1%	44	27	61.4%
新潟	77	90	15	84	85	101.2%	61	60	98.4%
富山	60	62	45	11	8	72.7%	8	6	75.0%
石川	74	91	11	14	8	57.1%	9	8	88.9%
福井	65	86	26	11	11	100.0%	7	5	71.4%
山梨	67	88	22	41	12	29.3%	23	9	39.1%
長野	80	90	15	109	166	152.3%	80	79	98.8%
岐阜	74	91	11	32	27	84.4%	24	12	50.0%
静岡	65	79	42	102	59	57.8%	66	32	48.5%
愛知	51	74	43	137	26	19.0%	105	15	14.3%
三重	67	96	3	29	8	27.6%	21	8	38.1%
滋賀	74	85	29	16	13	81.3%	13	7	53.8%
京都	84	82	36	27	24	88.9%	21	12	57.1%
大阪	73	85	29	20	8	40.0%	14	2	14.3%
兵庫	64	84	34	50	23	46.0%	34	12	35.3%
奈良	66	81	40	20	11	55.0%	16	7	43.8%
和歌山	50	81	40	87	24	27.6%	61	13	21.3%
鳥取	74	88	22	27	15	55.6%	20	12	60.0%
島根	75	83	35	17	9	52.9%	12	6	50.0%
岡山	65	89	20	37	13	35.1%	25	7	28.0%
広島	59	96	3	28	10	35.7%	21	6	28.6%
山口	79	97	2	18	22	122.2%	10	12	120.0%
徳島	70	86	26	48	26	54.2%	38	18	47.4%
香川	76	82	36	25	23	92.0%	18	18	100.0%
愛媛	83	98	1	57	43	75.4%	36	26	72.2%
高知	50	82	36	65	40	61.5%	55	24	43.6%
福岡	57	82	36	110	48	43.6%	84	34	40.5%
佐賀	77	94	6	54	65	120.4%	39	42	107.7%
長崎	88	94	6	72	112	155.6%	55	69	125.5%
熊本	79	91	11	176	176	100.0%	146	90	61.6%
大分	72	89	20	42	38	90.5%	28	27	96.4%
宮崎	82	91	11	104	117	112.5%	81	70	86.4%
鹿児島	81	87	25	117	121	103.4%	78	65	83.3%
沖縄	73	90	15	50	37	74.0%	31	22	71.0%
全国平均	71	87		3800	3200	84.2%	2800	1974	70.5%

標準偏差 6.7

※特別研修会を実施していない北海道と東京は除外

	目標達成率	倍率
参加後%レベル別①の全体目標達成率②平均	上位1~15	88.32%
	中位16~31	66.30%
	下位32~46	56.71%

	目標達成率	倍率
参加後%レベル別①の39歳以下目標達成率③平均	上位1~15	74.21%
	中位16~31	55.02%
	下位32~46	47.26%

	目標達成率	倍率
参加後%レベル別①の全体目標達成率②平均	上位1~22	83.85%
	下位23~44	60.68%

	目標達成率	倍率
参加後%レベル別①の39歳以下目標達成率③平均	上位1~22	71.89%
	下位23~44	48.67%